

四半期報告書

(第106期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社 **帝国電機製作所**

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,175,831	3,450,953	16,227,792
経常利益 (千円)	643,067	301,419	1,708,984
四半期(当期)純利益 (千円)	324,075	104,339	867,777
純資産額 (千円)	12,229,373	12,510,302	12,220,819
総資産額 (千円)	17,571,721	17,760,071	17,655,710
1株当たり純資産額 (円)	1,295.51	1,325.29	1,294.61
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.33	11.05	91.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.60	70.44	69.22
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△122,532	243,862	1,436,836
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△180,252	△157,843	△1,919,320
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	253,971	469,301	63,848
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	2,442,531	2,508,495	1,899,004
従業員数 (人)	1,231	1,203	1,184

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 無錫大帝キャンドモー タポンプ修理有限公司	中国江蘇省無錫市	千人民元 500	ポンプ事業	100.0 (100.0)	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,203 [21]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託21名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	329 [21]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者及び派遣社員18名を含み、社外への出向者14名は含んでおりません。

なお、嘱託21名は、臨時雇用人員として[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ポンプ事業	3,020,443	△10.4
電子部品事業	466,055	△33.8
その他事業	112,382	△37.5
合計	3,598,881	△15.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
ポンプ事業	2,955,287	△29.5	3,709,715	△21.0
電子部品事業	503,475	△29.6	181,370	△27.2
その他事業	73,529	△47.1	93,821	△8.2
合計	3,532,292	△30.0	3,984,907	△21.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ポンプ事業	2,914,281	△12.3
電子部品事業	466,054	△33.8
その他事業	70,617	△52.7
合計	3,450,953	△17.4

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
三菱電機株式会社	783,762	18.8	528,452	15.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来予測に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、中国市場等、一部地域で回復の兆しは見られるものの、昨年からの金融危機の影響は根強く、引き続き厳しい状況で推移しております。また、わが国経済においても、企業収益の悪化や設備投資の減少等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期の売上高は、主力のポンプ事業において、ケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプの販売が国内外ともに減少したことから、34億50百万円（前年同四半期比7億24百万円減少、17.4%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億19百万円（同3億7百万円減少、58.4%減）、経常利益は3億1百万円（同3億41百万円減少、53.1%減）、四半期純利益は1億4百万円（同2億19百万円減少、67.8%減）となりました。

このように、当第1四半期の経営成績としては、前年同四半期と比べ減収減益となり、1株当たり四半期純利益は11円05銭（前年同四半期は34円33銭）となりました。

なお、当第1四半期の受注高は35億32百万円（前年同四半期比15億12百万円減少、30.0%減）、受注残高は39億84百万円（同10億61百万円減少、21.0%減）となりました。それぞれの減少の主なもののはポンプ事業であり、受注高では29億55百万円（同12億35百万円減少、29.5%減）、受注残高では37億9百万円（同9億85百万円減少、21.0%減）であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、全体としてはケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに国内外で販売が減少しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが主に国内向けで減少し、冷凍機・空調機器モータポンプが主に海外向けで減少しました。ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが主に海外向けで減少し、半導体機器モータポンプが国内外とも大きく減少しました。

その結果、売上高は29億14百万円（前年同四半期比4億8百万円減少、12.3%減）、連結売上高に占める割合は84.5%となりました。

また、営業利益は、売上高減少や販売費及び一般管理費の増加により、2億19百万円（同1億94百万円減少、46.9%減）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が自動車産業減産の影響を受け大きく減少したため、売上高は4億66百万円（同2億37百万円減少、33.8%減）、連結売上高に占める割合は13.5%となりました。

また、営業利益は、売上減と操業度低下に伴う利益率悪化により、0百万円の赤字（同1億0百万円減少、100.3%減）となりました。

③ その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は70百万円（同78百万円減少、52.7%減）、連結売上高に占める割合は2.0%となりました。

また、営業利益は、売上減と操業度低下に伴う利益率悪化により、0百万円の赤字（同11百万円減少、104.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、主力のポンプ事業が国内販売、輸出版売ともに減少し、さらに電子部品事業が自動車産業減産の影響を受け大きく減少したことにより、売上高は24億44百万円（前年同四半期比6億94百万円減少、22.1%減）となりました。

また、営業利益は主力のポンプ事業における売上高減少や電子部品事業、その他事業の収益性低下により83百万円（同3億9百万円減少、78.7%減）となりました。

② 欧米

欧米は、米国市場において石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプの売上や冷凍機・空調機器モータポンプの売上が減少し、欧州市場においても売上が減少したことから、売上高は5億43百万円（同1億78百万円減少、24.8%減）となりました。

また、営業利益は主に米国子会社TEIKOKU USA INC.における利益率改善により47百万円（同1百万円増加、3.7%増）となりました。

③ アジア

アジアは、主に中国市場での石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプが好調に推移したことから、売上高は8億81百万円（同1億50百万円増加、20.6%増）となりました。

また、営業利益は主に中国子会社大連帝國キャンドモータポンプ有限公司における売上増と利益率改善により96百万円（同22百万円増加、29.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー1億57百万円の資金支出があったものの、財務活動によるキャッシュ・フロー4億69百万円及び営業活動によるキャッシュ・フロー2億43百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し、当第1四半期末には25億8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2億43百万円（前年同四半期は1億22百万円の使用）となりました。これは、主として支払債務の減少額5億30百万円があったものの、売上債権の減少額5億31百万円及びたな卸資産の減少額3億19百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、1億57百万円（前年同四半期は1億80百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1億57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、4億69百万円（前年同四半期は2億53百万円の獲得）となりました。これは、主として配当金の支払額94百万円があったものの、短期借入金の純増加額による収入5億64百万円があったためであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイコクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	9,450,069	—	2,116,823	—	1,904,614

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,434,800	94,348	—
単元未満株式	普通株式 4,969	—	—
発行済株式総数	9,450,069	—	—
総株主の議決権	—	94,348	—

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,300	—	10,300	0.11
計	—	10,300	—	10,300	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,506	1,980	2,280
最低（円）	1,331	1,353	1,850

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社がレビュー証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,196	1,990,733
受取手形及び売掛金	4,904,767	5,254,453
製品	736,969	808,729
仕掛品	1,117,420	1,206,571
原材料及び貯蔵品	1,185,319	1,261,483
その他	662,070	661,228
貸倒引当金	△156,654	△125,908
流動資産合計	11,063,089	11,057,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,148,217	2,126,093
その他	3,271,836	3,296,537
有形固定資産合計	※1 5,420,053	※1 5,422,630
無形固定資産	17,916	18,282
投資その他の資産	※5, ※6 1,259,012	※5, ※6 1,157,506
固定資産合計	6,696,982	6,598,419
資産合計	17,760,071	17,655,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,346,680	1,792,156
短期借入金	1,553,590	958,031
1年内返済予定の長期借入金	840	814
未払法人税等	222,682	356,609
製品保証引当金	15,944	14,471
賞与引当金	217,414	381,727
役員賞与引当金	6,250	28,000
その他	831,146	855,524
流動負債合計	4,194,548	4,387,334
固定負債		
長期借入金	2,801	2,917
退職給付引当金	815,420	799,865
役員退職慰労引当金	81,471	76,896
その他	155,527	167,878
固定負債合計	1,055,220	1,047,557
負債合計	5,249,768	5,434,891

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	8,505,826	8,495,884
自己株式	△9,150	△9,028
株主資本合計	12,518,113	12,508,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,506	△59,129
為替換算調整勘定	△47,318	△228,344
評価・換算差額等合計	△7,811	△287,474
純資産合計	12,510,302	12,220,819
負債純資産合計	17,760,071	17,655,710

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,175,831	3,450,953
売上原価	2,687,906	2,255,083
売上総利益	1,487,925	1,195,870
販売費及び一般管理費	*1 961,495	*1 976,747
営業利益	526,429	219,122
営業外収益		
受取利息	7,312	2,747
受取配当金	7,784	7,214
受取賃貸料	5,075	4,524
為替差益	87,297	16,834
助成金収入	—	*2 51,142
その他	14,151	6,283
営業外収益合計	121,621	88,747
営業外費用		
支払利息	3,383	4,973
その他	1,601	1,476
営業外費用合計	4,984	6,450
経常利益	643,067	301,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,960	—
固定資産売却益	2,712	12
特別利益合計	5,672	12
特別損失		
固定資産除却損	1,213	152
固定資産売却損	1,332	—
特別損失合計	2,545	152
税金等調整前四半期純利益	646,194	301,279
法人税等	322,119	196,939
四半期純利益	324,075	104,339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646,194	301,279
減価償却費	97,835	115,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,247	20,061
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,374	15,554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,575	4,575
受取利息及び受取配当金	△15,096	△9,962
支払利息	3,383	4,973
為替差損益 (△は益)	△46,248	△14,152
有形固定資産除却損	1,213	152
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,380	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,123	531,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,858	319,807
その他の資産の増減額 (△は増加)	△147,725	10,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,279	△530,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,374	33,376
その他の負債の増減額 (△は減少)	△117,855	△237,646
その他	△35,664	△5,842
小計	22,471	559,344
利息及び配当金の受取額	18,021	9,350
利息の支払額	△3,319	△4,828
法人税等の支払額	△159,706	△320,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,532	243,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,048	△4,891
定期預金の払戻による収入	5,360	—
有形固定資産の取得による支出	△145,083	△157,296
有形固定資産の売却による収入	8,316	3,309
投資有価証券の取得による支出	△4,049	△3,429
貸付けによる支出	△450	△1,077
貸付金の回収による収入	5,636	3,098
その他	4,065	2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,252	△157,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	439,443	564,225
長期借入金の返済による支出	△51,073	△210
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	—	△122
配当金の支払額	△94,398	△94,397
リース債務の返済による支出	—	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,971	469,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,602	54,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,415	609,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,947	1,899,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,442,531	* 2,508,495

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「製品」「原材料」「仕掛品」「その他」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、10,473千円であります。	
2. 前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」は1,461,857千円であります。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,226,360千円</p> <p>2. 支払保証等 次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。 34,669千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 150千ユーロ (20,631千円)</p> <p>3. 受取手形割引高 6,920千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 267,504千円</p> <p>※5. 投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券13,184千円が含まれております。</p> <p>※6 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,080,145千円</p> <p>2. 支払保証等 次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。 22,148千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 150千ユーロ (19,780千円)</p> <p>3. 受取手形割引高 30,919千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 288,775千円</p> <p>※5. 投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券9,760千円が含まれております。</p> <p>※6 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 32,119千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品保証引当金繰入額 3,444千円</p> <p>役員報酬及び従業員給与賞与 344,015</p> <p>役員賞与引当金繰入額 7,000</p> <p>賞与引当金繰入額 112,159</p> <p>退職給付費用 24,004</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,575</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品保証引当金繰入額 15,944千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,224</p> <p>役員報酬及び従業員給与賞与 332,270</p> <p>役員賞与引当金繰入額 6,250</p> <p>賞与引当金繰入額 101,253</p> <p>退職給付費用 19,158</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,575</p> <p>※2 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,520,958</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △78,427</p> <p>現金及び現金同等物 2,442,531</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,613,196</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △104,700</p> <p>現金及び現金同等物 2,508,495</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,450,069株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,374株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,322,915	703,744	149,171	4,175,831	—	4,175,831
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,322,915	703,744	149,171	4,175,831	—	4,175,831
営業利益	414,454	100,487	11,488	526,429	(—)	526,429

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,914,281	466,054	70,617	3,450,953	—	3,450,953
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,914,281	466,054	70,617	3,450,953	—	3,450,953
営業利益又は営業損失(△)	219,913	△282	△507	219,122	(—)	219,122

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板

(3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,736,519	717,265	722,046	4,175,831	—	4,175,831
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	402,181	4,899	8,760	415,841	(415,841)	—
計	3,138,701	722,165	730,806	4,591,673	(415,841)	4,175,831
営業利益	393,673	45,517	74,224	513,415	13,014	526,429

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,032,129	543,271	875,552	3,450,953	—	3,450,953
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	412,084	—	6,136	418,220	(418,220)	—
計	2,444,213	543,271	881,688	3,869,174	(418,220)	3,450,953
営業利益	83,912	47,202	96,329	227,444	(8,321)	219,122

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア・オセアニア	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,058,510	556,130	248,750	1,863,391
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,175,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	13.3	6.0	44.6

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア・オセアニア	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,032,341	512,445	64,953	1,609,740
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,450,953
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.9	14.8	1.9	46.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,325.29円	1株当たり純資産額	1,294.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.33円	1株当たり四半期純利益金額	11.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	324,075	104,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	324,075	104,339
期中平均株式数(株)	9,439,833	9,439,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小山	謙司	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井	睦裕	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。